



## 2-1-2 人口・世帯数について

### (1) 総人口・世帯数

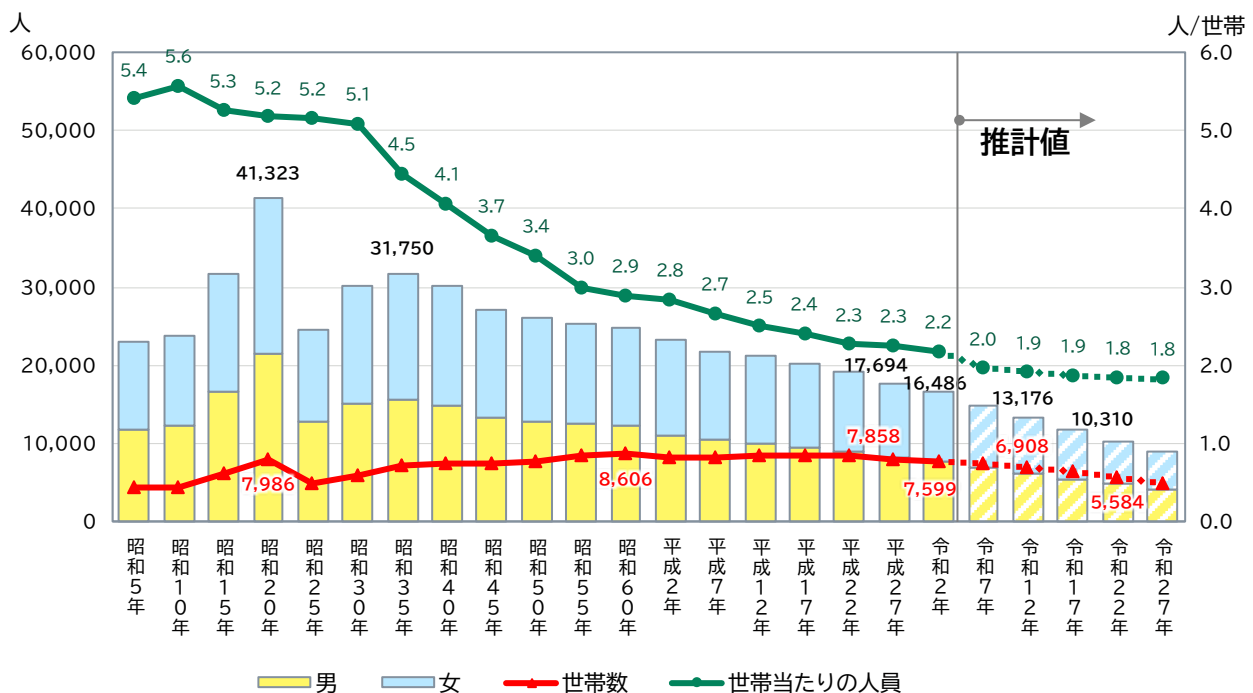
本市の人口は、昭和 33 年の市制施行後、昭和 35 年をピークに減少し始め、令和 2 年では 16,486 人となっています。減少傾向は今後も続き、令和 12 年には、13,176 人（令和 2 年の約 80%）になると推計されています。

世帯数は、昭和 60 年の 8,606 世帯がピークで、緩やかに増減を繰り返し、令和 2 年では 7,599 世帯となっています。今後は緩やかに減少し、令和 12 年では 6,908 世帯（令和 2 年の約 91%）になると推計されています。

世帯当たりの平均世帯人員は、昭和 10 年の 5.6 人/世帯をピークに減少し続け、令和 2 年では 2.2 人/世帯となっています。令和 12 年には 1.9 人/世帯になると推計されています。

500mメッシュ人口は、平成 17 年から平成 27 年にかけて人口が減少した箇所が、市内に広く分布しています。JR 砂川駅周辺に 50 人以上減少するメッシュが多く存在しています。

図 人口・世帯・世帯当たり人員の推移



「資料」：令和 2 年までは国勢調査、令和 7 年以降の将来人口（推計値）は、国立社会保障人口問題研究所の結果、将来世帯数は、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」（バージョン 2）を用いた計算結果を加工して作成

図 平成 17 年 500mメッシュ人口

図 平成 27 年 500mメッシュ人口

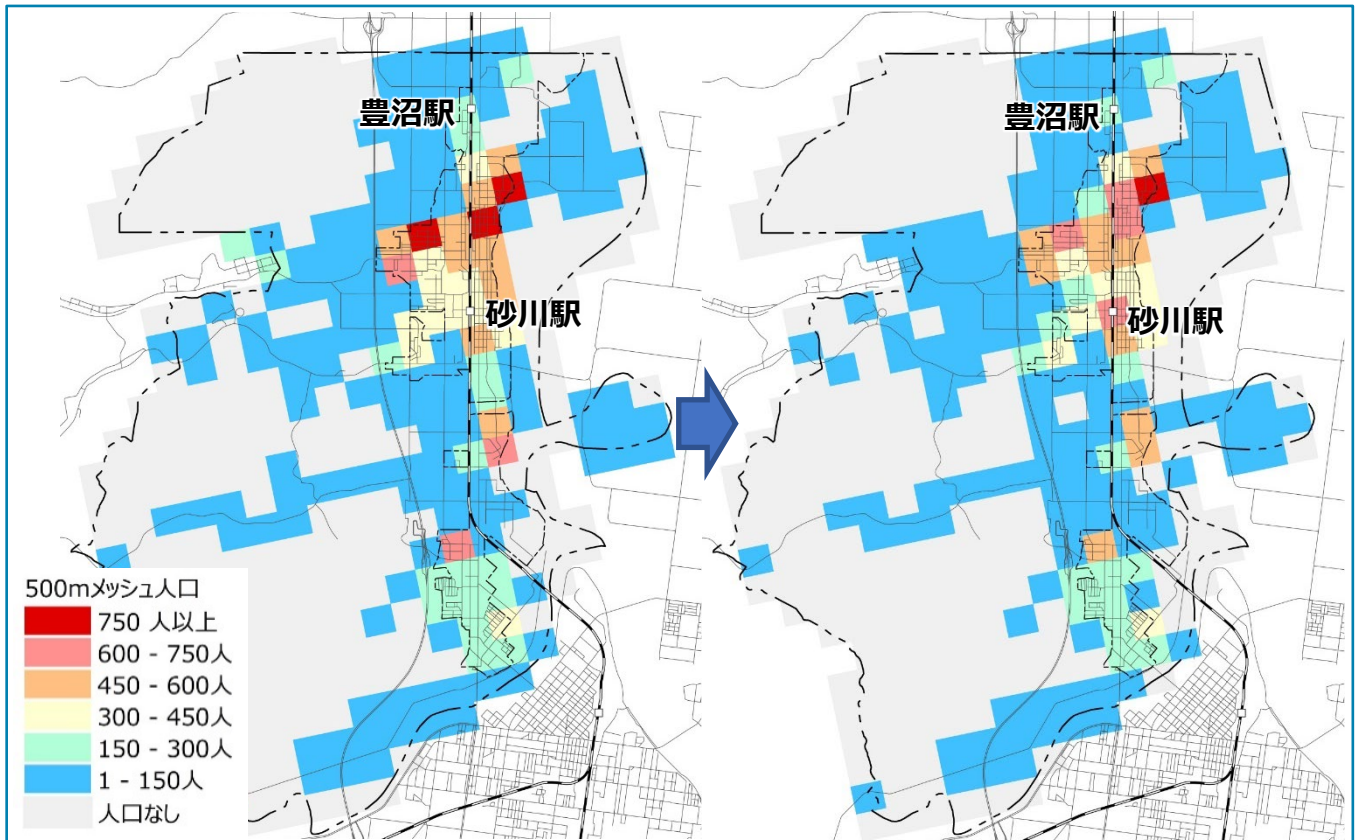
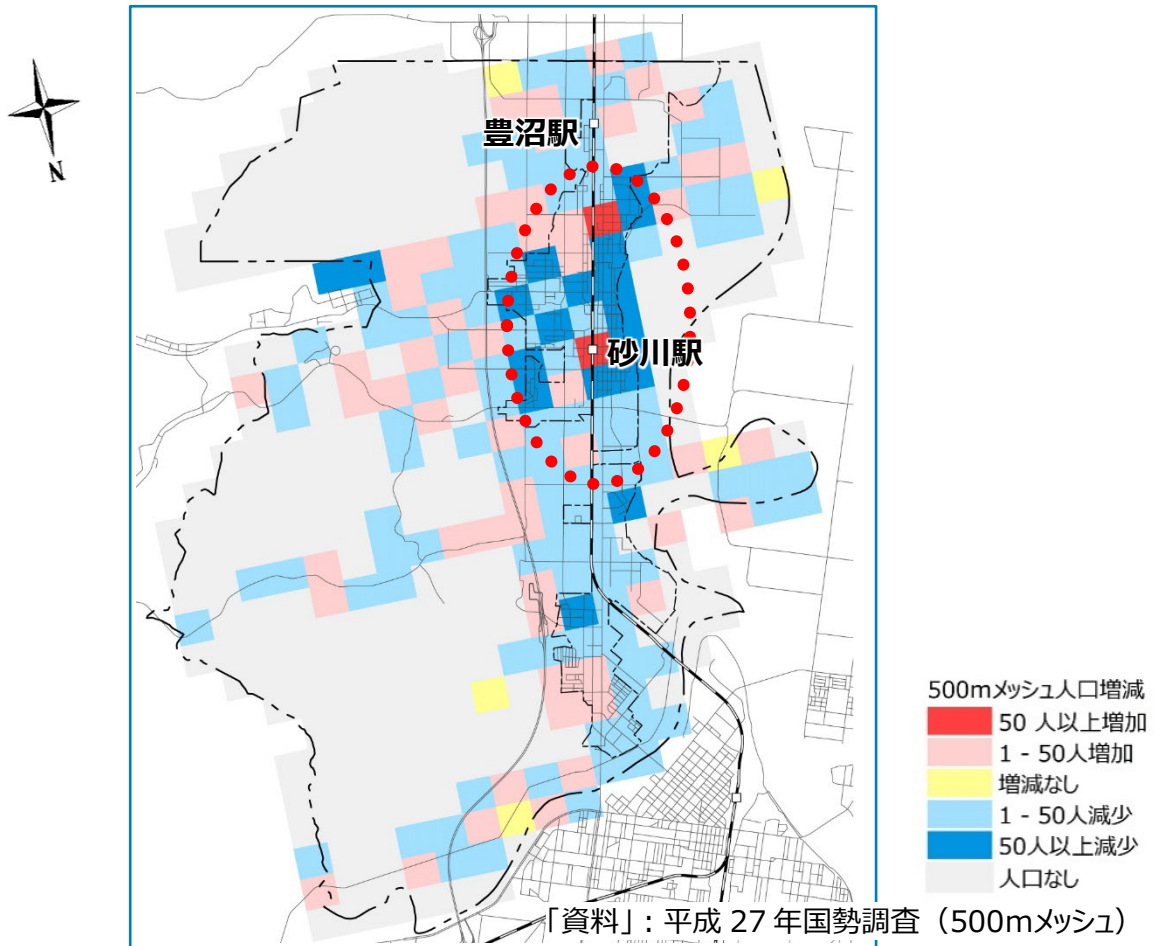


図 人口増減 (平成 17~27 年)

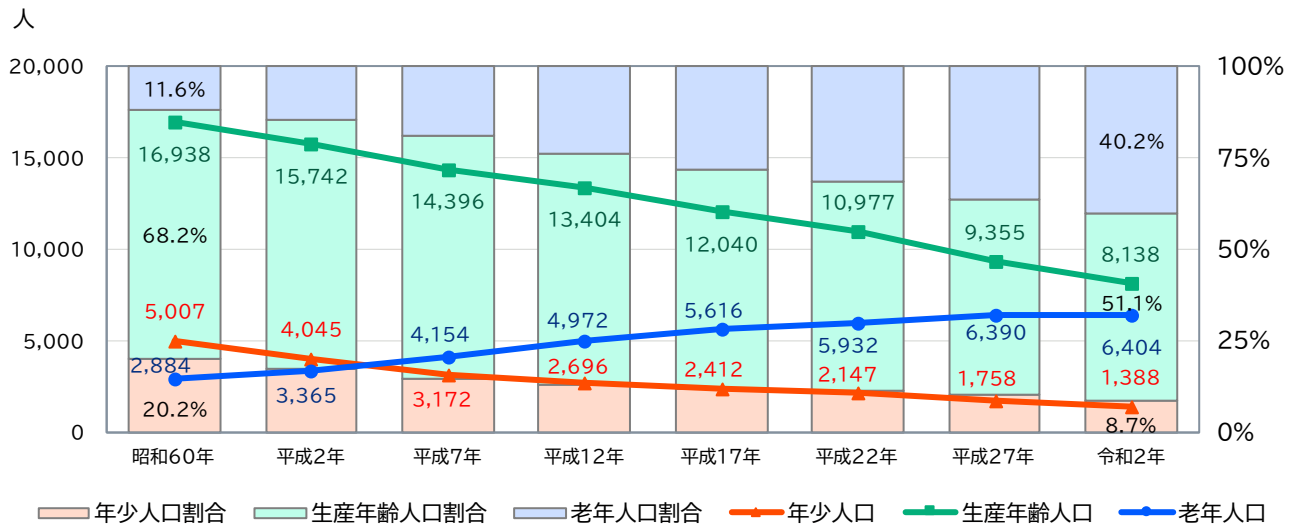


## (2) 年齢階級別人口

本市の年齢階級別人口は、年少人口・生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しています。

年少人口割合は、昭和60年で20.2%、令和2年で8.7%、老年人口割合は、昭和60年で11.6%、令和2年で40.2%となっており、少子高齢化が進行しています。

図 年齢別人口及び割合の推移



「資料」：国勢調査

### (3) 地域別人口密度（総人口）

100mメッシュ人口の分布は、平成 27 年地域別人口密度が 40 人/ha 以上の箇所が多く存在するものの、その一方で市街地北部では 20 人/ha 未満の低い地域も存在しています。

令和 12 年の将来推計では、市全体で人口及び人口密度が減少します。

南部の市営住宅の集中する地域では、人口の減少数が多いものの 40 人/ha 以上を維持しています。

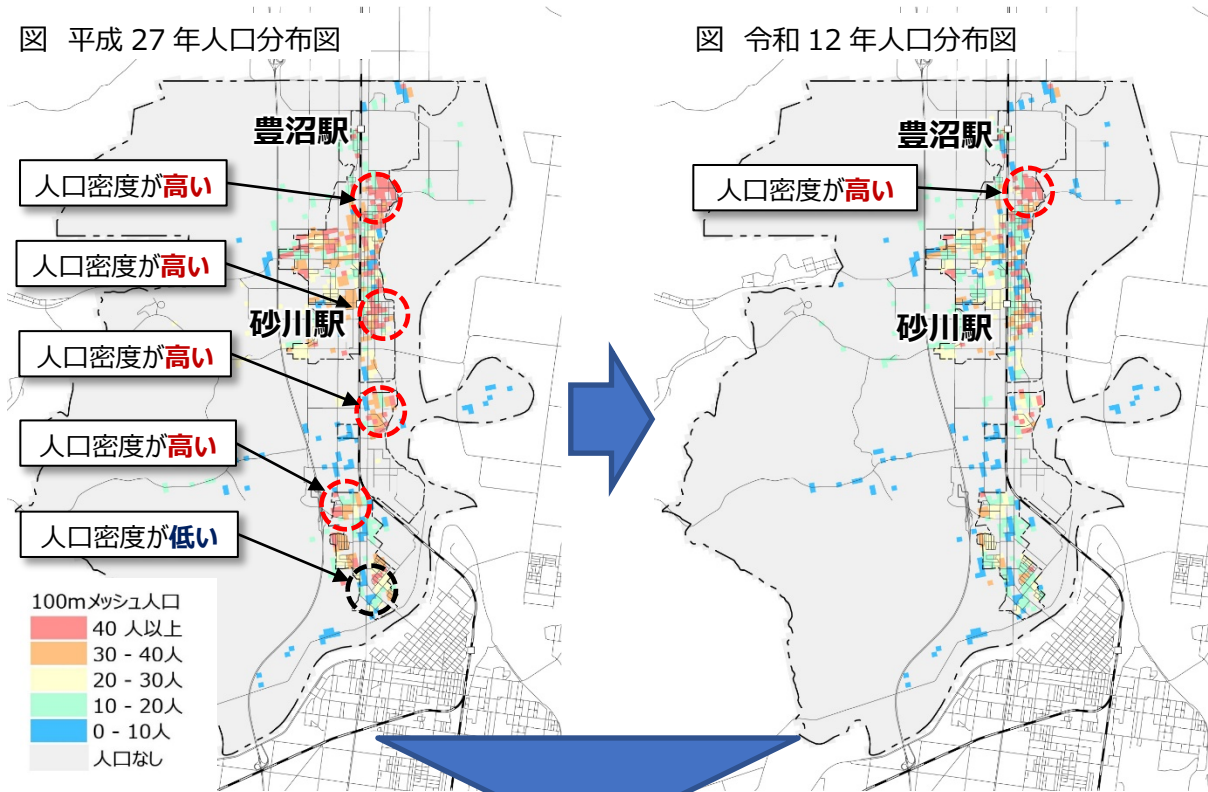
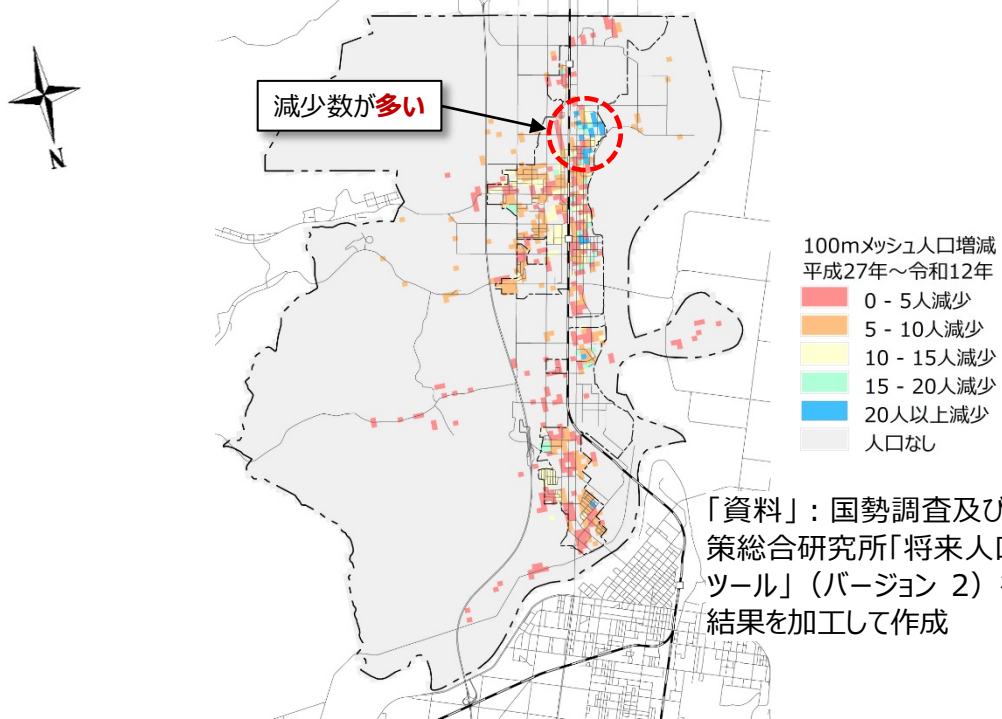


図 人口増減（平成 27 年-令和 12 年）



「資料」：国勢調査及び国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」（バージョン 2）を用いた計算結果を加工して作成

#### (4) 地域別人口密度（老年人口）

老年人口における地域別人口密度は、平成 27 年では、南部の市営住宅の集中する地域で人口密度が高く 20 人/ha 以上となっている一方で、北部の住宅街では 10 人/ha 未満で周辺より人口密度が低くなっています。

令和 12 年の将来推計では、南部の市営住宅の集中する地域では老年人口の減少数が多いものの 20 人/ha 以上を維持しています。

図 平成 27 年老年人口分布図

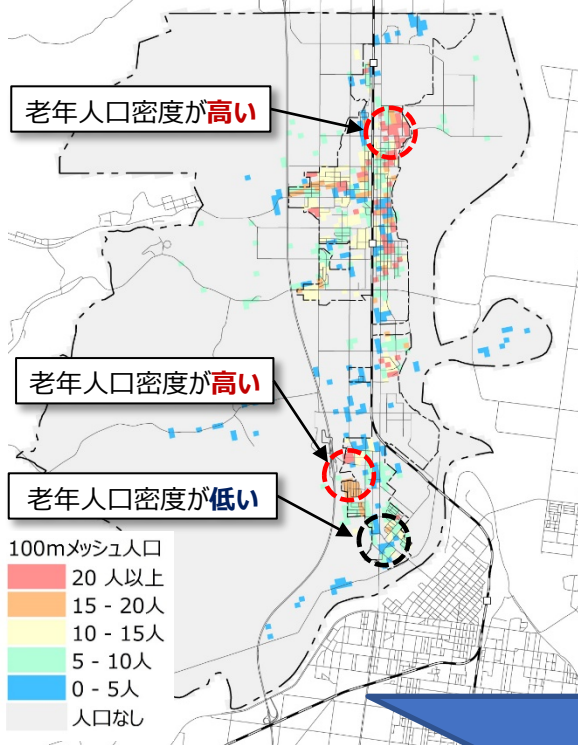
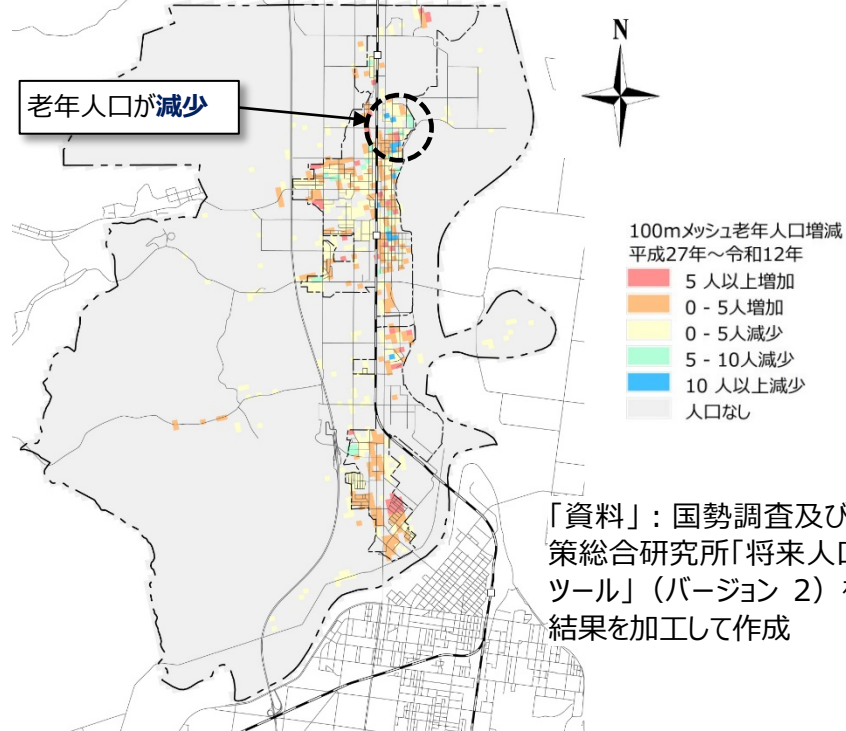


図 令和 12 年老年人口分布図



図 老年人口増減（平成 27 年-令和 12 年）



「資料」：国勢調査及び国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」（バージョン 2）を用いた計算結果を加工して作成

## (5) 産業別就業者数

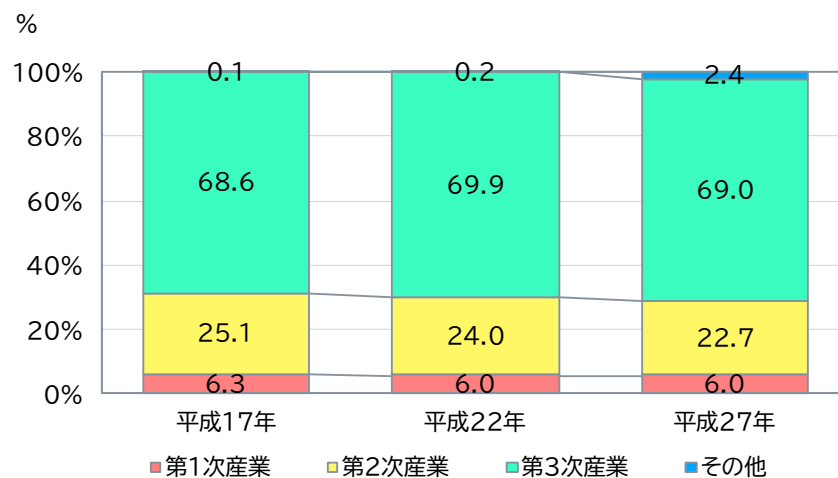
産業別就業者数は、平成27年で第1次産業が463人（6.0%）、第2次産業が1,755人（22.7%）、第3次産業が5,339人（69.0%）で総就業者数は7,740人となっています。

平成17年からの推移は、第1次、第2次産業の割合が減少傾向となっています。

表 産業別就業者数の推移（平成17・22・27年）

区 分	平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数(人)	構成比 (%)	就業者数(人)	構成比 (%)	就業者数(人)	構成比 (%)
第1次産業	547	6.3	498	6.0	463	6.0
農業	544	6.2	490	5.9	453	5.9
林業・狩猟業	2	0.0	8	0.1	10	0.1
漁業・水産養殖業	1	0.0	-	-	-	-
第2次産業	2,191	25.1	1,985	24.0	1,755	22.7
鉱業	27	0.3	14	0.2	22	0.3
建設業	1,170	13.4	1,023	12.4	853	11.1
製造業	994	11.4	948	11.4	880	11.4
第3次産業	5,985	68.6	5,786	69.9	5,339	69.0
卸売・小売業	1,390	15.9	1,248	15.1	1,099	14.2
金融・保険・不動産業	168	1.9	192	2.3	176	2.3
運輸・通信業	477	5.5	480	5.8	365	4.7
電気ガス水道業	155	1.8	158	1.9	158	2.1
サービス業	3,403	39.0	3,329	40.2	3,203	41.3
公務	392	4.5	379	4.6	338	4.4
その他	6	0.1	14	0.2	183	2.4
総就業者数	8,729	100	8,283	100	7,740	100
総人口	20,175		19,056		17,694	
就業率	43.1		43.5		43.7	

図 産業別就業者数の構成比の推移（平成17・22・27年）



「資料」：国勢調査

## (6) 都市計画区域・用途地域人口

都市計画区域内の人口は、年々減少しており、平成 27 年では 17,168 人となっていますが、都市計画区域内人口割合は微増傾向となっており、平成 27 年では 97.0%となっています。

用途地域<sup>4</sup>内人口は、年々減少しており、平成 27 年では 16,477 人となっています。

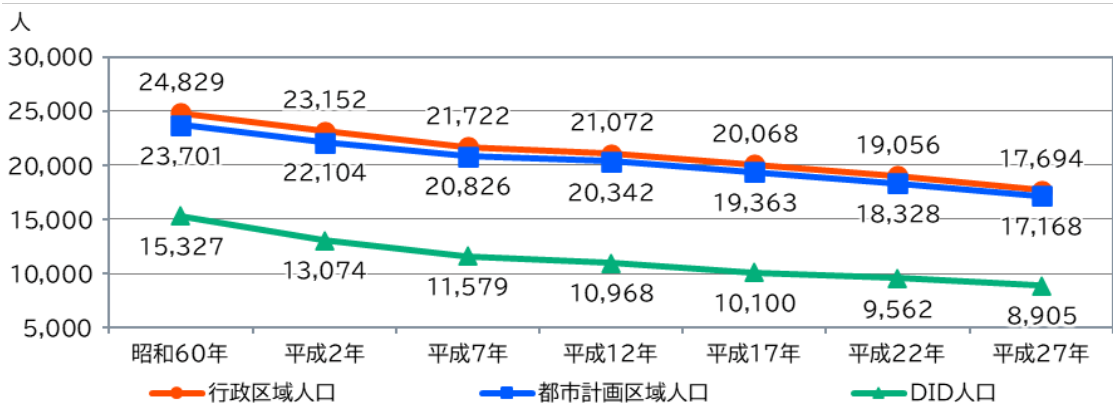
用途地域内に住む人口の割合が 9 割以上を占め、その割合は年々増加しています。

人口集中地区（D I D）<sup>5</sup>は、人口・面積ともに減少しています。人口密度は近年増加していますが、平成 27 年 D I D 相当地区内の経年推移によると、人口密度も一貫して減少傾向にあることがわかります。

表 区域別人口の推移

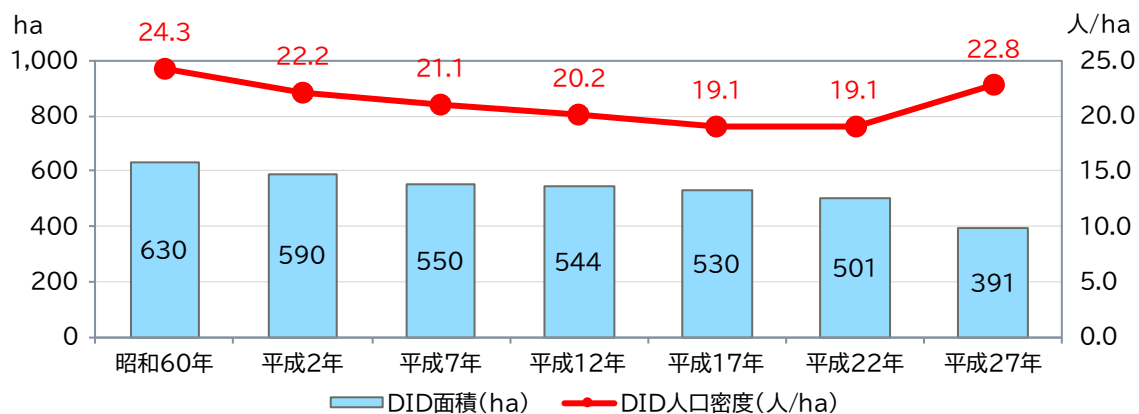
	平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
		構成比		構成比		構成比
行政区域人口	20,068	100.0%	19,056	100.0%	17,694	100.0%
都市計画区域人口	19,363	95.5%	18,328	96.2%	17,168	97.0%
用途地域人口	18,341	91.4%	17,551	92.1%	16,477	93.1%
DID 人口	10,100	50.3%	9,562	50.2%	8,905	50.3%
DID 面積 (ha)	530		501		391	
DID 人口密度 (人/ha)	19.1		19.1		22.8	

図 区域別人口の推移



「資料」：国勢調査

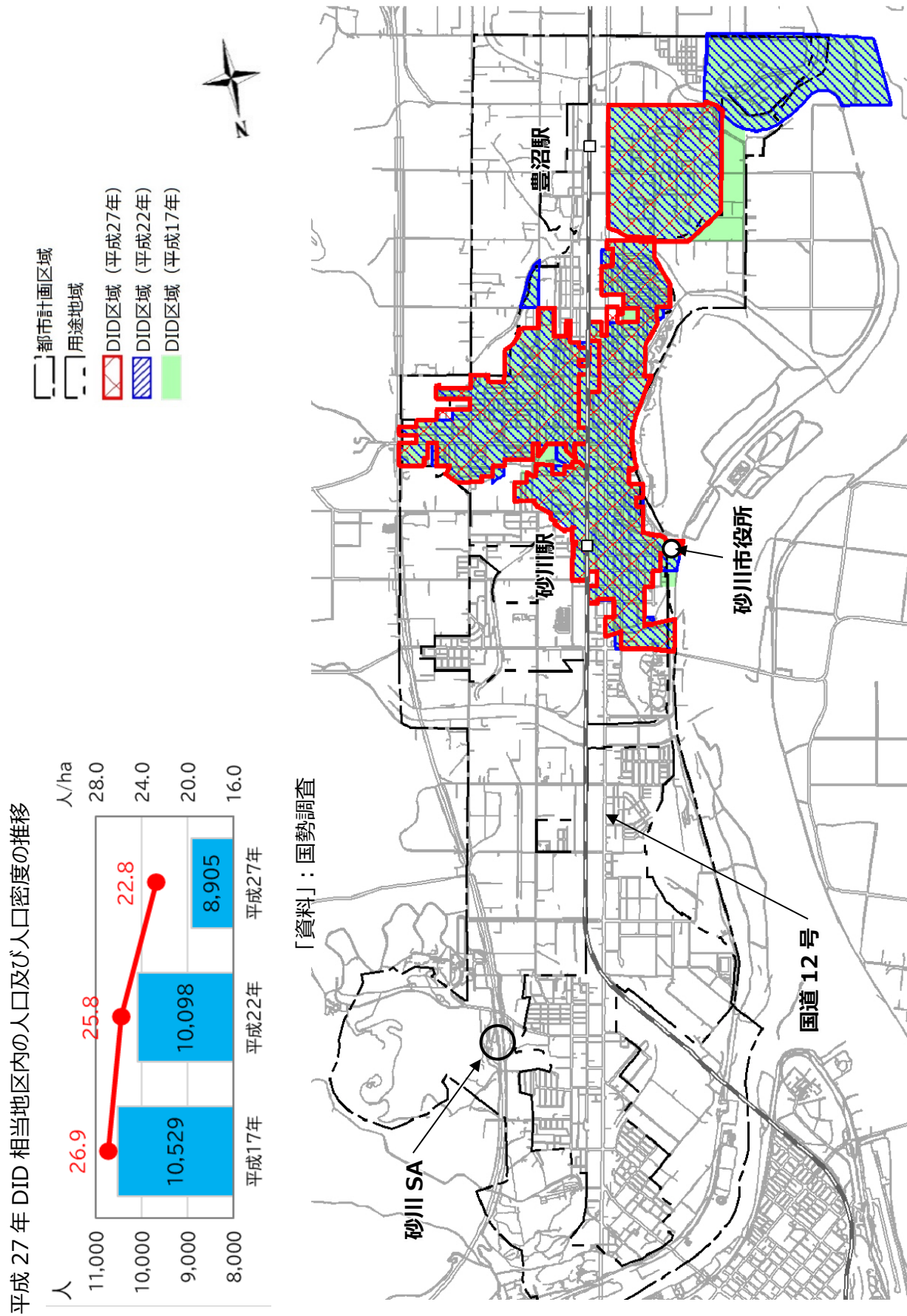
図 人口集中地区（DID）の面積及び人口密度の推移



「資料」：国勢調査



図 人口集中地区 (DID) の変遷 (平成 17・22・27 年)



「資料」：国勢調査